



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月24日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下田 佳史
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 金子 潤（TEL）06(6923)7900
半期報告書提出予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 2024年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月21日～2024年8月20日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	46,420	6.1	4,763	12.9	4,843	11.0	3,265	11.8
2024年2月期中間期	43,763	4.9	4,218	△1.0	4,363	1.4	2,920	1.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	125.31	—
2024年2月期中間期	111.84	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	55,097	39,509	71.7
2024年2月期	52,553	36,964	70.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 39,509百万円 2024年2月期 36,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2025年2月期	—	25.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	5.7	5,500	12.0	5,800	11.7	3,680	18.2	140.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	26,240,800株	2024年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	200,681株	2024年2月期	126,456株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	26,056,951株	2024年2月期中間期	26,114,344株

(注) 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2025年2月期中間期200,170株、2024年2月期126,070株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年2月期中間期183,434株、2024年2月期中間期126,070株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、国内外の人の流れの活発化に伴うインバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等の要因から社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、世界的な原材料価格の高騰や円安による物価高に加えて、欧米を中心とした不安定な金融情勢等の要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

自転車業界におきましては、電動アシスト自転車などの高機能商材への移行による買い替えサイクルの長期化や、物価高による生活防衛意識の高まりに起因する消費マインドの低下により、新車の買い替えは低調に推移しました。その一方で、修理メンテナンスをしながら1台の自転車を長く利用する傾向は一段と強まりました。こうした背景から、自転車販売において、品揃えや専門性、技術力を有する自転車専門チェーン店への需要が一層高まってきました。

当社におきましては、「持続可能な社会の実現」「当社の持続的な成長」を目指し、自転車の新しい価値創造企業としてより良い自転車ライフを実現するため取組んできました。まず、OMO(注)強化の一環では「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保や競争力のある販売価格の設定、効果的なキャンペーン施策などを行ない、主に電動アシスト自転車の販売を伸ばすことができました。また、店舗では、今年で創業75周年を迎えたことを記念し、お客様へ日頃の感謝の気持ちをお届けするため、人気商材において特別価格での感謝還元キャンペーンを実施しました。新商品では、高い機能性とデザインに加え、値ごろ感のある価格で人気のあさひブランド電動アシスト自転車「ENERSYS(エナシス)」シリーズから、通勤や日々の買い物に最適な仕様の「ENERSYS U(エナシスユー)」や、安心・安全の装備と力強いアシスト力で、毎日の通学を楽しく快適にしてくれる「ENERSYS MELTY(エナシスメルティー)」を新たに上市し、ラインナップの充実を図りました。そのほかにも、修理メンテナンスについては、前年度に修理工賃の価格改定を行ないましたが、依頼件数は依然増加傾向にあり、需要増加に対応するためのサービス提供体制を整備しました。これらの取組みにより、当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、並びに修理技能を有する専門人材の育成など、収益基盤を更に強化し、厳しい状況下でも対応できる強靱な体制を醸成し、増収増益を達成することができました。

また、2026年2月期に最終年度を迎える中期経営計画「あさひVISION2025」の進捗として、重点戦略である「お客様との関係性強化(CRM強化)」「既存店の活性化(店舗・EC)」「事業領域の拡大」「新しい店舗スタイルの開発」について、収益性の向上や自転車業界全体の活性化を目指し取組んできました。まず、「お客様との関係性強化(CRM強化)」では、あさひ公式アプリからの定期点検やお買い得情報の発信などに加え、サイクルメイト加入者のアプリ会員化の促進や、お客様の行動履歴情報を活用したマーケティング施策を強化し、情報発信に対する反応数が増加しました。「既存店の活性化(店舗・EC)」では、従来の新車販売対応を中心としていた店舗レイアウトや在庫量などを見直し、EC販売や修理・メンテナンス、リユースなどの増加にも対応できるよう最適な運営体制の構築を目指しており、特にOMO強化として、商品やサイト、web広告などの機能ごとの強化や、EC化率の拡大に合わせた店舗オペレーションの最適化を行ってきたことで、EC化率の大幅な上昇に寄与しました。「事業領域の拡大」では物価高による節約意識の影響を受け、自転車業界でリユース商品への需要が高まりを見せています。当社ではリユース事業の拡大に向けて、6月からはシティサイクル(一般自転車)の取り扱いを開始するとともに、商材を十分に確保するための買取対象店舗数の拡大や買取後の商品化作業の効率化、広告や店頭での認知拡大に向けた告知強化などを行ない、買取、商品化、再販売の一貫体制を更に強化しました。引き続き、お客様が不要になった自転車を積極的に買取し、商品化作業を行ないリユース商品として販売することで、資源の有効活用並びに低炭素社会・循環型経済への貢献を目指していきます。「新しい店舗スタイルの開発」では、新たな店舗形態の一つである「都市型店舗」の出店戦略として、大阪市浪速区に関西初となる「浪速幸町店」をオープンしました。「ネットで注文、お店で受取り」サービスとの親和性が高いエリアへの出店によるOMO強化や都市部の修理需要への対応など、地域と密着した運営体制で収益性を高めています。

出退店の状況につきましては、関東地域に2店舗、関西地域に2店舗を新規出店しました。また、中国地域の1店舗がフランチャイズ契約を終了し直営店になりました。この結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店520店舗、FC店17店舗のあわせて537店舗となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は46,420,805千円(前年同期比6.1%増)となりました。また、営業利益は4,763,891千円(同12.9%増)、経常利益は4,843,224千円(同11.0%増)、中間純利益は3,265,116千円(同11.8%増)となりました。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,487,862千円(8.5%)増加し、31,726,798千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5,490,281千円、商品の減少2,827,407千円、未着商品の減少178,559千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて55,573千円(0.2%)増加し、23,370,510千円となりました。これは主に、建物の増加144,479千円、ソフトウェア仮勘定の増加112,041千円、建設仮勘定の減少138,920千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,543,435千円(4.8%)増加し、55,097,309千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて23,412千円(0.2%)減少し、14,414,666千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加821,825千円、未払費用の増加264,628千円、預り金の増加163,190千円、買掛金の減少800,929千円、未払金の減少477,121千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて21,324千円(1.9%)増加し、1,173,089千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加15,669千円、株式報酬引当金の増加5,850千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2,087千円(0.0%)減少し、15,587,756千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて2,545,523千円(6.9%)増加し、39,509,553千円となりました。これは主に、中間純利益の計上による増加3,265,116千円、剰余金の配当による減少509,409千円、自己株式の取得による減少113,045千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%(前事業年度末は70.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5,489,010千円増加(前年同期は4,000,830千円増加)し、14,990,076千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7,458,212千円(前年同期は6,134,758千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益4,830,131千円、棚卸資産の減少額3,046,661千円、減価償却費776,021千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額800,929千円、未払金の減少額247,360千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,265,949千円(前年同期は1,400,203千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出993,302千円、無形固定資産の取得による支出171,506千円、差入保証金の差入による支出113,780千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は703,252千円(前年同期は733,725千円の使用)となりました。支出の内訳は、配当金の支払額590,206千円、自己株式の取得による支出113,045千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年4月1日の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当中間会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,898	15,012,179
売掛金	3,781,034	3,887,762
商品	13,937,103	11,109,695
未着商品	1,091,526	912,967
貯蔵品	175,852	135,158
その他	732,481	669,995
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	29,238,936	31,726,798
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,260,328	9,404,807
土地	3,163,012	3,163,012
その他(純額)	1,798,655	1,741,297
有形固定資産合計	14,221,995	14,309,116
無形固定資産		
投資その他の資産	1,104,097	1,180,748
差入保証金	5,166,919	5,146,280
建設協力金	751,093	702,882
その他	2,073,674	2,070,312
貸倒引当金	△2,845	△38,829
投資その他の資産合計	7,988,843	7,880,645
固定資産合計	23,314,937	23,370,510
資産合計	52,553,873	55,097,309

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当中間会計期間 (2024年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,271,138	3,470,209
未払法人税等	910,169	1,731,994
契約負債	4,137,357	4,213,373
賞与引当金	1,008,165	1,049,795
株主優待引当金	60,765	—
その他	4,050,482	3,949,293
流動負債合計	14,438,078	14,414,666
固定負債		
株式報酬引当金	149,300	155,150
資産除去債務	765,148	780,818
その他	237,316	237,121
固定負債合計	1,151,765	1,173,089
負債合計	15,589,844	15,587,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	32,888,679	35,563,386
自己株式	△180,112	△287,144
株主資本合計	36,935,093	39,502,769
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	28,936	6,783
評価・換算差額等合計	28,936	6,783
純資産合計	36,964,029	39,509,553
負債純資産合計	52,553,873	55,097,309

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
売上高	43,763,626	46,420,805
売上原価	23,057,587	24,711,108
売上総利益	20,706,039	21,709,697
販売費及び一般管理費	16,487,337	16,945,805
営業利益	4,218,701	4,763,891
営業外収益		
受取利息	19,784	18,347
受取家賃	55,648	53,980
為替差益	535	—
受取手数料	36,717	44,751
受取補償金	46,045	38,873
その他	39,941	20,666
営業外収益合計	198,672	176,619
営業外費用		
為替差損	—	12,587
不動産賃貸原価	42,032	41,859
貸倒引当金繰入額	—	36,464
その他	12,276	6,375
営業外費用合計	54,308	97,286
経常利益	4,363,065	4,843,224
特別損失		
固定資産除売却損	4,802	5,296
減損損失	1,048	7,797
特別損失合計	5,850	13,093
税引前中間純利益	4,357,214	4,830,131
法人税、住民税及び事業税	1,228,000	1,540,034
法人税等調整額	208,491	24,980
法人税等合計	1,436,491	1,565,014
中間純利益	2,920,723	3,265,116

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,357,214	4,830,131
減価償却費	767,699	776,021
減損損失	1,048	7,797
長期前払費用償却額	10,982	11,127
建設協力金の家賃相殺額	155,427	151,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△480	35,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,227	41,629
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△98,120	△60,765
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	9,150	5,850
受取利息及び受取配当金	△19,784	△18,347
受取補償金	△46,045	△38,873
固定資産除売却損益(△は益)	4,802	5,296
売上債権の増減額(△は増加)	225,388	△106,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,344,156	3,046,661
未収入金の増減額(△は増加)	△57,204	10,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,319,837	△800,929
契約負債の増減額(△は減少)	△7,985	76,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	656,969	△52,815
未払金の増減額(△は減少)	△47,108	△247,360
未払費用の増減額(△は減少)	217,142	264,628
その他	111,140	233,746
小計	6,304,785	8,171,176
利息及び配当金の受取額	19	265
補償金の受取額	45,563	37,557
法人税等の支払額	△215,608	△750,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,134,758	7,458,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,051,867	△993,302
無形固定資産の取得による支出	△265,319	△171,506
貸付けによる支出	△1,070	△800
貸付金の回収による収入	1,170	1,702
長期前払費用の取得による支出	△8,872	△12,669
資産除去債務の履行による支出	—	△8,280
差入保証金の差入による支出	△102,581	△113,780
差入保証金の回収による収入	28,336	32,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,203	△1,265,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△113,045
配当金の支払額	△733,725	△590,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,725	△703,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,000,830	5,489,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,845	9,501,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,296,676	14,990,076

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	31,302,508	7,775,432	—	3,211,983	42,289,924
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	83,336	1,390,365	1,473,702
顧客との契約から生じる収益	31,302,508	7,775,432	83,336	4,602,348	43,763,626
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,302,508	7,775,432	83,336	4,602,348	43,763,626

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	33,725,523	7,684,769	—	3,585,973	44,996,266
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	79,638	1,344,901	1,424,539
顧客との契約から生じる収益	33,725,523	7,684,769	79,638	4,930,874	46,420,805
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,725,523	7,684,769	79,638	4,930,874	46,420,805

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。